

みんなの 町議会

第 12 号

2007 年 10 月

 神石高原町

平成18年度
決算

全会計を
黒字で
認定……2



油木小 運動会

生かそう 決算成果 (決算質問)	4
こんなことが決まりました (補正予算・条例改正)	8
どうする農地保全 (一般質問)	10
「LLP」(有限責任事業組合) を設立	17

全会計を黒字で認定

平成18年度決算を審議

9月定例会

9月定例会は、9月10日に招集され、27日までの会期で開かれました。今回の定例会（第4回）では、平成18年度一般会計・各特別会計の決算認定をはじめ、平成19年度一般会計・特別会計補正予算（9月補正）、神石高原町来財財産区管理委員選任の同意についてなど18議案が提出されすべて原案どおり可決しました。

また地方財政の充実・強化を求める意見書が提出され採択されました。一般質問では、12名の議員が当面する行政課題をたどりました。

6億8、523万円（全会計）の繰越し

9月定例会に提案された各会計決算は、新町として2年目の通年予算のもとで予算執行されたものです。

一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算の認定については、10日監査委員の意見書をそえて提案されました。平成18年度の予算について、適正に執行され、目的を達成できたかを主眼に慎重に審議し、本会議にて採決の結果、全員の賛成

で各会計の歳入歳出決算を認定しました。

決算総額は、歳入で1

75億3、296万円、

歳出で168億4、7

72万5千円となりました。

平成17年度の決算と

比べて歳出で2億993

万4千円の減少（▲1・

1%）となっています。

歳入から歳出を差引いた

6億8、523万6千円

（明許繰越分を含む）は

平成19年度会計へ繰り越

されました。

各会計の歳入歳出決算の状況は、表のとおりです。



平成18年度かがやき事業
神石高原町
「まちづくり大放談会」

平成18年度各会計別決算総括表

単位：万円（四捨五入）

会 計 名 称	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	110億6,432	107億6,785	2億9,647
特 別 会 計	64億6,865	60億7,987	3億8,878
国 民 健 康 保 険	13億3,454	12億7,298	6,156
事 業 勘 定	13億2,843	12億6,744	6,099
診 療 施 設 勘 定	611	554	57
老 人 保 健	25億2,736	23億7,771	1億4,965
介 護 保 険	16億7,299	16億 505	6,794
簡 易 水 道 事 業	2億3,000	2億2,176	824
飲 料 水 供 給 施 設 事 業	3,585	3,033	552
農 業 集 落 排 水 事 業	2億5,415	2億4,422	993
観 光 施 設 事 業	4億1,373	3億2,780	8,593
分 収 育 林 事 業	3	3	0
合 計	175億3,296	168億4,773	6億8,524

決算審査報告

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調査並びに財産に関する調査は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

引き続く極めて厳しい財政事情のなかで、一般計歳入及び各特別会計とも黒字をもつて翌年度に引き継がれたことは高く評価する。

審査を通じて気付いた次の事項について検討・反映されることを望む。

① 税等滞納処理について

税など滞納が大幅に伸びている。特に現年度分が顕著であり、この要因を分析すると共に、法的処置で臨まれるように切に望む。

② 事業の取捨選択について

事業導入に情性が見受けられる。成果と課題を検証し、費用対効果を基に置いた取組みを望む。

③ 随意契約について

業務委託等相当な随意契約が見受けられるが、競争入札による契約を拡大されたい。

神石高原町監査委員

岡崎 武志
瀬尾 征爾

監査意見書提出

決算 質問

問 起債の軽減策は

村上克朗議員

Q 高利率な起債の中で旧神石広域事務組合の借り換えで負担利子が約3,000万円軽減された。借り換え先の最終支払い年月日とその他の起債の軽減策は。

A 総務課長
平成25年2月1日までの6年間である。金利の状況を見て、財政計画により検討を進める。

Q 井関地区開発の事前調査が完了した。今後、県の補助事業化を検討している。各課の事業調整はできているのか。

A 企画課長
また全体の事業が決定しないのに部分的に事業を開始することは、無駄にならないか。

A 企画課長
補助事業の一まちづくり交付金」を検討中で、20年に予算化できれ



町道草刈り

ば21年から23年の施行となる。
無駄にならないよう進める。

問 町ホームページの更新は 木野山孝志議員

Q 町ホームページのアクセス件数は多いが、各課単位の情報が少ない。

A 企画課長
また、更新が遅い。更新マニュアルはあるのか。

Q 自治振興会育成事業について、地域活動

A 企画課長
マニュアルは無いが各課に情報の提供はお願いしている。情報の発信は重要なので、今後更に

が停滞気味の振興会への一層の支援が必要とあるが、今後の方針は。

A 企画課長
各地域ともに特色のある取組みがなされているが、限界のある集落も増えてきた。行政が支援しないと地域が崩壊する。自分の出来ることは果たして欲しい。

地域の将来のために必要な予算は確保したい。各自自治振興会への職員の参加を検討している。

問 決算の成果は

松本彰夫議員

Q 18年度決算の成果と課題は。

A 町長
決算は「もの・サービス」である。成果は、決算を9月に前倒しした事により新年度予算につなげる。

課題は財政力が低下している。住民サービスが充分でなかった。

Q 障害者計画を作成したがその実行は。

A 福祉課長
23年度の最終目標を早く達成できるよう取り組む。

Q 障害者ボランティアは不足していないか。

A 保健課長
18年度に21人で立ち上げた。研修しながら

活動している。知的・精神障害者の組織「青麦の会」を組織した。

Q 町道改良で、油木・豊松は国の補助事業が終了した。次の計画は。

A 建設課長
新規事業は難しく、単独事業の振り替えを検討する。

問 交通対策の見直しは

佐伯卓師議員

Q 本町の交通対策は、中国バス補助・おでかけタクシー・スクー

A 企画課長
町外への交通も含め、抜本的に見直しが必要で

あり、今後検討したい。

Q 井関定住団地は、本町活性化のために、団塊世代より若者定住を中心に進めるべきでは。

A 企画課長
団塊の退職者が中心だが、若者定住も考える。

Q 町の補助金などの申請手続きが複雑だとの声が多い。出来るだけ簡素な方法に見直すべきでは。

A 総務課長
各課の補助申請のあり方を再点検し、不必要な事は除き簡素化した。

問 補助制度の見直しを

赤木健二議員



うなぎのつかみどり大会（上野）

Q 飲料水供給施設の改修補助で多額の不要額がある。対象額100万円以上だけでなく、小規模の改修も視野に入れた補助制度を。

A 環境衛生課長
対象地域が多いが、状況を精査検証して、前向きに検討対応したい。

問 バランスシートの導入を

久保田龍泉議員

Q 多くの自治体会計は、単式簿記を用いているが、全ての勘定を管理するバランスシートを導入すべきである。借金をしても交付税措置があるといわれるが、いくら措置があるのか今の決算書ではわからない。バランスシートでは負債であらわすので管理しやすいといわれているが、導入は。

A 多くの自治体会計は、単式簿記を用いているが、全ての勘定を管理するバランスシートを導入すべきである。借金をしても交付税措置があるといわれるが、いくら措置があるのか今の決算書ではわからない。バランスシートでは負債であらわすので管理しやすいといわれているが、導入は。

Q 小中学校再配置基本方針が出されたが、議会でも地域でも学校統合を求める声はない。神石小学校も統合計画にのせ、なぜ子ども、保護者、地域を不安にさせるのか。

A 総務課長
平成22年に総務省よりバランスシート導入を義務づけられる。今、資料収集しており平成23年に導入する。



いづみ保育所運動会

問 学校耐震化への対応は

寄定秀幸議員

Q 学校の耐震調査、優先度調査が実施された。耐震補強工事などの具体的計画は。

A 学校教育課長
昭和56年以前に建設された校舎を対象に優先度調査を実施し、豊松小学校の耐震調査を実施したが、さらに第三次調査が必要である。耐震補強

工事の経費は、6,000万円〜1億円以上が想定される。学校再配置と合わせ、財政当局と検討する。

Q こばたけ保育所の屋根工事が実施されたが、建物本体の老朽化が心配である。町内の保育所の耐震対策は万全か。

A 福祉課長
調査して改修など対応する。町内の保育所は耐震対応は実施されておらず、耐震調査など検討する。

Q 財産貸し付け収入53件の徴収形態が、統一されていないがその理由は。事務簡素化のため統一すべきでは。

A 総務課長
現在土地34件建物19件の貸し付けがある。合併前に借地借家法改正前の契約もあり月払いから年払いと金額の大小にかかわらずバラバラである。契約更新時に順次年払いに統一する。

Q 有害鳥獣の捕獲数は262件で前年度より112件減少している。町民は、有害鳥獣被害に苦慮している。捕獲数との因果関係をどう分析され、どう対応するのか。

問 支障木の伐採を

藤田晃己議員

Q 崩土、交通支障木伐採を地域とタイアップして考えては。

A 建設課長
崩土、支障木伐採のルール作りを考え、予算化していく。

Q 学校耐震化工事は充分な状況判断の後に、学校教育課長

A 財政難でもあり、学校再配置などを考えながら取り組む。

Q 農業法人でないとならない「農地・水・環境保全対策事業」への対応は。

A 農業課長
農業法人だけでなく法人化を志向する地域も該当するよう県の方針が変わりつつある。

Q 法人化出来ない地域の支援策は。

A 農業課長
担い手農家の育成、機械利用組合、農業公社などの多様な取り組みで支援する。

Q おでかけタクシーの成果と問題点は。

A 企画課長
成果は、バス利用が不便な地域の方の利用と年齢の引下げ、所得制限廃止による利用者が増加した。

Q 問題点は、町外へ行けない事である。

問 企業への農地貸付は

小坂大輔議員

Q 農業経営基盤強化対策事業で、町が介して企業（特定農業者）に貸し借りをしている。農地面積を含めての、管理状況の把握・支援は。

A 産業課長
今後担い手として育成される考えは。

Q 豊松小学校耐震調査結果で「国が定める基準に適合せず、改築又は耐震補強が必要と判断された」と成果報告されている。

A 具体的にどのような指摘されたのか。

Q 豊松小学校耐震調査結果で「国が定める基準に適合せず、改築又は耐震補強が必要と判断された」と成果報告されている。

A 具体的にどのような指摘されたのか。

問 重点作物の振興は

矢田貝克治議員

Q 重点作物の振興を図り、特産品目ぶどうの栽培面積の拡大は。

A 産業課長
ぶどう・トマト・和牛を重点作物とし、県の指定するプロジェクト事業になっている。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

Q 新平谷住宅団地への住宅建設予定は。

A 建設課長
いろいろな条件、環境が整わないと整備も困難と思われる。関係機関と協議して建築に向けて検討する。

問 地元業者の指名は

渡邊俊徳議員

Q 井関定住団地整備における開発許可申請のために、地形測量など事前調査が行なわれていたが、町内の測量業者をなぜ指名していないのか。

A 企画課長
プレゼンテーション方式で通常の土木事業ではなく、販売・定住などの提案を求め、全国の応募の中から選定した。なお町内業者からの応募はなかった。

Q 小島にある公衆便所が廃止の方向がだされたが理由は。

A 環境衛生課長
近くに公共施設などあり地元との相談の結果である。現在町内に公衆便所は11ヶ所。管理費など約300万円。利用状況の調査はしていない。

Q 税・利用料等の滞納について専門的な徴収担当員を置いて滞納解消をはかる考えは。

A 住民課長
文書・訪問などで督促をしている。専門員設置は今後検討したい。

問 すこやかメイトの見直しは

片山元八郎議員

Q 高齢者健康管理システムは見直しの時期ではないか。

A 保健課長
平成12年度、13年度に単県事業として導入

県の補助は少なく、700万円。旧4カ町村が過疎債3億6、000万円です。事業開始、設置台数のピークは、平成14年の1、131台。現在は7

26台に激減。昨年の撤去143台。起債の残高は約3億円。現状をふまえ、財政当局と協議し対応する。

Q 決算審査意見書で「事業導入に情性が見受けられる」との指摘がある。反省点は。

A 総務課長
県が福祉モデル事業

をやめたあとと続いている。2課に亘る事業の統一が必要。庁舎管理の一括発注など新たな発想で19年度には成果を示したい。

問 特定中山間保全事業の見直しは

小林 貢議員

Q 平成18年度から特定中山間保全事業の調査が始まれ、事業導入による効果に大きな期待を寄せていたがどうなるのか。

A 町長
農林整備等、農業関係に大きな期待をし、本事業の導入に向け取り組んだが、6月に、経資源機構の解体で事業を中止した。

メインの森林整備部分

は他に各種メニューがあり何とかなると思う。農村対策・地域対策部分は残念だが致し方ない。

A 建設課長
中四国農政局に、これまでに取り組んだ成果について「高梁川上流域地域報告書」ができてい

る。今後の事業実施にあたっての一定の方向が示されているので活用できる部分はあると思う。



電機設置

平成19年度補正予算(9月度) 可決しました

賛成

15

2

反対

反対討論

久保田龍泉議員

厳しい財政の中、財政健全化はどうするか公債費負担適正化計画はどう策定するか議論され歳出削減に取り組む必要に迫られており、借金を増やして井関定住団地事業をする事は問題がある。団地の売却代金は業者に入り、町は投資ばかりで、費用対効果も税収がどれだけの減下をし、町外の人に莫大の投資をすることに納得いかない。町内で頑張っている人に目を向けるべきだ。

賛成討論

豊田耕三議員

本町は、財源不足から実質公債費比率が前年に対し、1.2ポイント上昇し21.0%で、非常に厳しい状況であります。町長は「集中と選択」とよく言われるが、事業をよく精査し、本町の現状をもっと把握し、財源が少ないのに夢を追うような事業は見直す必要があると思う。

多くの住民からの、色々な要望や、今回の一般質問での議員からの要望に対し、「今の財政では無理、検討します」との答弁が多い。このようことから、井関定住団地の事業は中止し、住民からの多数の要望に1つでも多くこたえてもらいたい。もう、財源がないといわれるのは聞き飽きました。人と自然が輝く、安心安全で暮らせるまちづくりに目を向けてもらいたい。

賛成討論

松本彰夫議員
瀬尾征爾議員
小林 貢議員

井関定住団地は、当初予算で、賛成多数で可決されたものであり、実施にあたっては、受け皿となるLFPが組織された段階で取り組むと言われていた。

先日LFPも組織された。今になって補正予算を可決すれば、LFPに対しても水を差すことになる。

財政再建については執行部一丸となつて取り組まれており、縮小ばかりでなく、将来に展望の持てる事業が必要である。

そのためにも、井関定住団地の成功を望む。また、井関定住団地に反対するなら修正案を出すのが適当と思われる。

町の活性化に向け、井関定住団地の成功を望み、原案に賛成する。

条例改正・補正予算

こんなことが

決

まりました

来見財産区管理委員の選任に同意しました。

・天満住夫氏 ・入江 勝氏 ・平田昌弘氏 ・川上友之氏
・門井隆直氏 ・河上隆光氏 ・藤井敬太氏 (任期：平成19年10月15日～平成23年10月14日)

町有財産の交換、譲与、無償貸与等が弾力的に行えるように改正されました。

小野地区の土地改良事業(1.1ha)を、承認しました。

指定管理者が決まりました。

神石地域堆肥センターの指定管理者に、農事組合法人 神石高原有機農業を進める会 会長理事
黒田 昇氏が指定されました。



堆肥センター

可決された平成 19 年度 9 月補正予算

(万円以下四捨五入)

会 計 名		補正前予算額	H 19 年 9 月補正額	補正後予算額
一 般 会 計		99 億 6,224 万円	1 億 1,654 万円	100 億 7,879 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14 億 2,120 万円	3,632 万円	14 億 5,752 万円
	老 人 保 健	25 億 7,448 万円	0	25 億 7,448 万円
	介 護 保 険	16 億 7,528 万円	242 万円	16 億 7,770 万円
	簡 易 水 道 事 業	5 億 3,575 万円	1,307 万円	5 億 4,881 万円
	飲料水供給施設事業	3,480 万円	64 万円	3,544 万円
	農業集落排水事業	2 億 4,941 万円	252 万円	2 億 5,193 万円
	分収育林事業	10 万円	0	10 万円
合 計		164 億 5,326 万円	1 億 7,151 万円	166 億 2,477 万円

平成 19 年 9 月補正予算概要(一般会計)

科 目	補正予算額	主 な 内 容
総 務 費	849 万 1 千円	一般管理費▲557 万円 1 千円、豊松オフトーク修理 46 万 3 千円、公用車事故修繕費 19 万 7 千円、旧新坂小安全対策費 4 万 9 千円、光ファイバー修繕費 159 万 7 千円、井関定住団地民有地購入費 254 万 9 千円、父木野総合会館エアコン修理費 26 万 4 千円、評価替え業務委託費 860 万 2 千円ほか
民 生 費	▲319 万 9 千円	後期高齢者医療広域連合経費人員確定により▲880 万円、障害者自立支援システム 24 万円、青麦の会バリアフリーマップ作製費 32 万円、介護保険特別会計繰り出し経費 204 万 6 千円、こばたけ保育所シャワー・給水他修繕費 17 万 9 千円、2 歳児中途受け入れ他 86 万 6 千円、こばたけ保育所床張り替え 195 万円
衛 生 費	1,554 万 4 千円	集団健診委託料 196 万 2 千円、環境衛生事務経費 10 万 9 千円、飲料水確保事業 100 万円、やすらぎ苑駐車場測量費 83 万 5 千円、し尿処理車両修理費 85 万 6 千円、簡易水道特別会計繰出金 1,078 万円
農 水 費	3,233 万 5 千円	特定中山間保全事業▲31 万円、職員人件費 75 万 9 千円、営農補助金 61 万 4 千円、園芸施設等営農補助金 1,287 万 4 千円、食菜工房修理費 421 万 6 千円、全国家畜共進会事務費 4 万 4 千円、水源確保工事費 105 万円、全国家畜共進会経費 100 万円、東山形・原谷地区基盤整備費 90 万円、小規模農業基盤整備事業 380 万 1 千円、農道整備 120 万 3 千円、広島森事業・李公会堂補助金 500 万円、米見山林道工事 100 万円
商 工 費	1,407 万円	事務経費 12 万円、カイハラ・トラスト奨励金 1,314 万円、帝釈の里給湯器他修繕費 81 万円
土 木 費	4,131 万円	人件費▲98 万 7 千円、緊急地方道仁後線 4,100 万円、町営住宅シロアリ駆除 129 万 7 千円
消 防 費	484 万 3 千円	消防団退職金・活動交付金 448 万 3 千円、パトロール燃料費 36 万円
教 育 費	▲6 万 9 千円	小学校教育振興経費▲288 万 6 千円、中学校教育振興経費▲10 万 2 千円、小学校パソコン購入費 24 万 8 千円、共同事務室経費 7 万 8 千円、神石小水道工事 94 万 5 千円、小学校就学援助経費 22 万円、神石中パソコン購入 34 万 3 千円、中学校就学援助経費 43 万 9 千円、学校給食援助経費 64 万 6 千円
諸支出金	321 万 8 千円	各基金積立金 321 万 8 千円

あなたの声を 町政に

一般質問

1問1答方式で行いました。

質問時間は1人30分です

問 どうする「農地・水・環境」

答 県の意向に沿って取り組む

Q 農地や水路を適切に保全するため「農地・水・環境保全向上対策事業」が今年から実施される。

この事業の趣旨との整合性がない。

取り組み条件の緩和を県へ強く要望すべきではない。

本町の取り組みは集落法人に限定されており、



寄定秀幸議員

A 町長

国の基準に沿っての実施を県へ要望はするが、本町独自の取り組みは無理である。県の意向に沿って取り組むしかない。

Q 教育委員会は、学校統合の基本方針を決定した。

複式教育こそ教育の原点である。学校と家庭地域が一体となつて子どもの幸せのためのすばらしい教育が実施されている。自立心を養い、人格形成の基礎・基本を幅広く教育だ。

A 教育長

統合理由を複式になる時としたのは何故か。
子ども達の望ましい教育環境を提供するため、一定の学校規模を確保する必要がある。
「小規模校のメリットを最大限生かすとしても、最低限複式学級解消を図るべきである。」と

の再配置等検討委員会の答申に基づいたもので、複式教育を否定するものではない。学校施設の老朽化や、耐震対応などが喫緊の課題であり、多額の財政負担が予測され、総合的に判断した。
今後、町民の理解を得るため最善の努力をする。



水路補修（上野）



紙芝居 (平和サロソ市麻利)

問 元氣な農林業を

答 重点作物の振興を

Q 元氣な農林業の具体的な推進策と支援策は。

A 町長

和牛・トマト・ブドウと水稲の、担い手振興を進める。
和牛は、国の補助を受け、全農などで350頭を目標に、現油木広島牛

改良センターの造成を22年完成を目指す。
飼料の自給自足も、和牛振興の要素である。

トマトは、豊ブランドで定着しつつ新規生産者拡大対策として、30a以上80%の補助制度を設けている。
ブドウは、町の味とし



丸山達夫議員

て定着しつつある。県のプロジェクト認定を受け、施設設置に、町は5a以上50%、50a以上は、県の補助を受け、生産拡大に努める。
法人化推進は、和牛、トマト・ブドウの栽培で、集積農地の緩和を計っている。

農林業が元氣になれば、町も元氣になる思いで、成長促進に、今後も補助を続ける。
法人の設立が不可能な地域の助成も必要と考えている。
自立農家の育成と環境保全の両面で考える必要がある。

問 学校統廃合に限界は

答 住民の痛み和らげる

Q 学校再配置基本方針が出されたが、本町の諸環境を見ると統廃合にも限界があるのでは。

A 町長
取り組みも検討してはどうか。

地域の活性化と児童生徒数の確保の意味から、里親方式の山村留学を本気で検討しては。

また、小中・中高一貫校の構築も視野に入れた

A 教育長
山村留学は受け入れなど、地域の動向調査や議論を深め検討する。

一貫校は、高校存続の問題もあるので、将来展望として検討する。



赤木健二議員

今年も油木公民館長が決まらず、課長が兼務となり、地区住民の活動の大きな障害になっている。これで、4館体制は大丈夫か。なぜ昨年

Q 今年も油木公民館長が決まらず、課長が兼務となり、地区住民の活動の大きな障害になっている。これで、4館体制は大丈夫か。なぜ昨年

と同様に教育委員会主導で人選を行ったのか。公民館長の人事が困難である。

A 町長
公民館長を職員で対応できないか。

A 町長
住民も真剣に考えてほしい。人事も前向きに検討はしたい。

A 教育長
地区住民に迷惑を掛け、反省している。今後、来年度へ向けては公民館運営委員会や地域と連携を密に対応したい。他の3館については大きな支障はない。



共同防除 (東油木)

問 公債費負担適正化への見直しは

答 原則、事業削減はしない

Q 起債許可団体である本町の、実質公債費比率も21%と上昇し、新たな公債費負担適正化計画の策定が必要となる。事業の削減、集中改革プランの見直し、長期総合計画の変更や中止はあるのか。

A 町長 公債費負担適正化計画は策定中で、見直しはあるが、原則として事業削減はしない。集中改革プランは2年で計画を6,000万円上回っており、クリア出来ると考えている。

長期総合計画は、見直し変更はあるが、原則的に計画どおり実現可能と思う。



佐伯卓師議員

Q 教育委員会から、学校再配置の基本方針が示され、小中学校統合計画が提案された。性急な統合は地域の若者定住や活性化にも大きな影響

A 町長 断片的にはそうした面もあるが、総合的な見地に立って教育行政を議論し判断したきたい。

Q 教育委員会から、学校再配置の基本方針が示され、小中学校統合計画が提案された。性急な統合は地域の若者定住や活性化にも大きな影響

A 町長 学校は地域の拠点であり影響はあると思う

を及ぼし、地域の衰退が進むと危惧する。町長と教育長の考えは。

Q 地デジ離脱対策は。

A 企画課長 町内で500世帯が予想される。11月・12月に調査する。



商工会夏まつさかり（神石）



新規トマトハウス（豊松）

問 ふれあい事業予算は

答 集中と選択で実施を

Q ふれあい事業予算の減額に伴い各地域とも事業規模の縮小、事業の中止を余儀なくされている。このままでは住民の行政に対する信頼感が薄れて来るのでは。

A 町長 ふれあい予算の減額は計画どおりやりたい。限りのある予算なので集中と選択で必要な事業を実施して欲しい。

Q 懸命に努力している地域・団体へは惜しみない補助体制を確保せよ。

A 町長 農業公社は、販売・収益部門を強化すべきだ。国・県の農業政策

Q 農業公社は、販売・収益部門を強化すべきだ。国・県の農業政策

A 町長 零細農家の作業支援など役割がある。それに



木野山孝志議員

は担い手や特定法人を対象としており、辺地の零細農家を守ることに繋がらない。農業公社の役割は、また、農地の集約に農業公社が一翼を担えないか。

Q 公債費負担適正化計画の見直しで新町、長期建設計画の変更があるか。

A 町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので状況が変わらなければ

建設計画の変更は無い。情報ネットワーク事業は中身を変更した。町独自の事業はやりたいが財政状況が許さない。

A 企画課長 高蓋地区のADSL整備は空き回線がまとまった段階で追加整備する。

A 総務課長 実質公債費比率のクリアーは厳しい。

問 パワーリハビリの有効活用を

答 前向きに検討する

Q パワーリハビリは、高齢者の体力の向上と介護予防・自立支援などに効果があると導入された。昨年から法の改正で、特定高齢者、地域支え合い事業を対象に利用され、それに該当しない人は機械が空いていても使えない。もっと有効

に活用するべきではないか。

A 保健課長
昨年は、補助事業の対象者のなかで、希望者は9人だったが、本年は、特定高齢者が36人、通所介護サービスで、約100人が利用の予定である。



松本彰夫議員

補助事業に該当しない人の利用は経費が高く難しい。

Q 一般の人が利用する場合に負担金を徴収するとか、個人の責任で利用してもらうなど方法を考えれば、可能ではないか。

A 町長
なぜ使えないのかと言う声は聞いている。前向きに検討したい。

Q 農地の荒廃をどう防ぐかは大きな課題である。飼料稲を栽培すれば、水田の機能も維持できると、畜産農家に飼料の提供もできる。そのためにも、畜産

農家との連携、飼料稲用コンバインなど必要である。高価なものなので、補助事業を検討して取り組んでどうか。

A 町長
飼料稲の栽培は増加している。農業法人でも取り組まれている。機械の購入は単町費では困難なので、補助事業を検討する。



飼料稲の刈り取り（桑木）

問 農業体験学習の受け入れは

答 良い提案なので検討

Q 農水・文科・総務の3省は来年度から、全国120万人の小学生を対象に、農山漁村で1週間ほど宿泊し、農林漁業を体験する活動を推進する。

A 町長
受け入れ地域の活性化や都市との交流ができる。農業体験は各地域で取り組んでいる。

A 町長
全国で修学旅行に参加する生徒は、年間に約410万人、旅費は2,590億円にもなる。こうした動きをチャンスと捉え、積極的な誘致を検討しては。



村上克朗議員

Q 修学旅行はかなりの数で、受け入れ態勢が問題だ。趣旨には賛成だが、実施する段階で色々な問題点がある。

A 教育課長
高蓋の研修センターにも町外から多くの学生が宿泊・研修をし、地元の人達との交流もある。

A 産業課長
どう取組むか、よく検討したい。

A 町長
3省は、派遣と受け入れ態勢を整備していく考えで、全国で約40カ所、文科省は一部道府県に10校、全国470校のモデル校を募集する。

問 道路障害木は限界だ

答 3年以内に処理する

Q 道路障害木の実態は端的に云うと「限界にきている」と言える。車両損壊・交通事故発生の可能性箇所が至る所に見受けられる。「ルールづくりをし、予算化したい」との意向だが具体的に。

A 町長
ルールづくりとは、どこまで地元でどこまで町かを区分することだ。予算化は年次計画で3年以内完了にする。

Q 農業担い手の法人化を果は積極的にしようとしている。町の計画

A 町長
はどう考えているのか。20年度までに8地区を予定している。

Q 集落法人に行政職員の参加が少ないと聞く。行政職員はノウハウを持ち地域のリーダー的存在だ。積極的に参加し



瀬尾征爾議員

地域の原動力となるべきでは。

A 町長
個人の問題であるが職員も地域の住民であり地域が発展する組織化をするときには進んで入らなければならぬ。因果関係を皆と共々に認識しなければならぬ時期にきていると思う。私からも間接的にお願いしたい。

Q 町農業公社の活動範囲が地域活動の域をでない。分割民営化にすると2つの地域法人ができる。早急に実現されたい。

A 町長
町独自の小規模法人組織化と連動して考えたい。それができれば公社の分割民営化もできる。



そばまき（城山）

問 小中学生の健やかな成長は

答 のびのびと成長

Q 義務教育での子どもの基礎基本低下が危惧される中、本年6月、未来を創る子ども達の大切な教育に関わって「神石高原町標準学力検査・広島県基礎基本定着状況調査・全国学力調査」が実施されたが、神石っ子の状況は。

A 教育長
全国調査結果はまだでない。県基礎基本定着状況調査は平成15年から実施されているが、小学校は4年連続県平均を上回り、高い学力水準を維持している。中学校は県平均前後で推移しているが、ここ2



小林 貢議員

年、若干平均を下回っている学校がある。その結果を分析し、改善対策に全力をあげている。

この調査では家庭での生活や児童生徒の想いなど、生活面での調査もあり、分析すると成績と生活面での相関関係が見受けられるので、学校だけでなく、家庭との連携にも力を入れている。

Q 子ども達の真に心身共に健やかな成長を願うが。

A 教育長
学校訪問したとき元気で明るいあいさつが聞かれるなど、すがすがしさを感じ、のびのびと成長していて、素晴らしい。



油木小 よさこいソーラン



さんわの森リゾート&カンファレンスセンター

問 病院機能・あり方検討委員会の中問報告は

答 県の支援策が必要

Q 地元移管には、県の人的・財政的支援は当然だが県の考え方は、

A 町長 自治医大出身の医師派遣・看護師確保、土地建物の無償譲渡、とりわけ運営資金の支援額が県との交渉の入口である。

Q 運営形態は、公設民営が望ましい、としながら公設公営方式も検討とある。直営は不可能では、

A 町長 公設公営方式もシュミレーションされるようだが、想定外である。

Q 病床数は現状維持が目標と報告された。安定経営のためには、ある程度縮小すべきでは、

A 町長 95床の稼働率は、現在86床で、自治体病院の中では利用者が多い。時代の推移を考えると、縮小の方向もやむをえぬ。



片山元八郎議員

Q 病院機能について、救急医療・人工透析の継続など7項目を目標としている。医師・看護師確保の見通しはどうか。

A 町長 中山間地域の医師不足は深刻だ。県は自治医大出身の医師派遣に前向きである。看護師確保については、地元在住者の意志は未確認である。

Q 平成15年の新聞記事「EM菌推進しません」「水質浄化認められず」などをどう考えるか。

A 町長 町は2力年に亘り、相当額を支援。神龍湖の浄化、堆肥センターの臭気軽減に一定の効果があり、県のデータも考慮し、当面EM助成は継続する。



元気いっぱい！(油木地区敬老会)

問 ゴルフ場の営業は

答 再開を要望

Q 昨年度決算では、ゴルフ場利用税は約1,300万円とピーク時の3分の1になった。

昨年12月閉鎖したゴルフ場の雇用は、維持管理のみである。

地域の取引関係業者、ゴルフ場と共に相乗効果のあった周辺地域の

活力は衰退している。今回、ゴルフ場利用税約1,000万円の減額補正が提案されている。町として、ゴルフ場営業に向けてどう取り組むのか。

A 副町長 6月12日代表と協議した。しばらくの間は社



小川清治議員

員福利厚生、接待使用とする。国体跡地・牧場を含め岡本綾子女子プロアカデミー構想を計画。6月30日会社は精算登記を完了し、所有は常石ホールディングスで、取締役会では売却も含めて考えているが、意志統一しておらず時間をかけて

方向を出される予定。町としては早い時期に一般ゴルフ場としての再開を要望している。

Q 税等の滞納は特に現年度分が顕著だ。1月3月は確定申告業務で徴収業務は休止と聞くが、合併前には徴収プロジェクトチームを組織し

各課と連携して徴収していたところもある。個々の滞納額が少額の内にもその要因を把握し、的確な対策と取り組みが必要では、

A 住民課長 徴収滞滞時期の対応など、プロジェクトチームも含め現在検討中であり的確な対応をする。

問 県知事の2次合併発言の事実確認は

答 2次合併は言語道断



久保田龍泉議員

Q 7月の全国知事会議にて、県内では合併により23市町に再編されたが、いまだ人口1万人前後の町があり、引き続いて2次合併をすべきだとの発言があったように報道された。今回の合併は県の主導で行われ、その結果住民サービスは低下し、地域は衰退してお

り、住民には不満の声が多い。

A 合併した町の現状を知ることなく安易な2次合併の発言をされる知事に抗議をすべきでは。

町長

知事との懇談会にて、合併の分析をしてどんな結果になったか、それをせずして1万人前後

の町が苦しかろうという知事の思いがあったのでは。知事は総務省との懇談で合併した町は苦しいので交付税を配慮してほしいと要望された。

道州制なら別だが、知事の2次合併発言は言語道断であると申しあげた。さらなる財政支援を国に要望したということ

なので期待している。表現のまずさはあったが真意はそうでないの了承した。

Q 野狼、猪など被害防止対策事業の延長を。

A 野狼、猪など被害防止対策事業の延長を。柵、捕獲などの購入経費の補助金申請が7月末締め切りになっている。先日、10月末までに延

長されたが、なぜ7月末だったのか。来年は当初から10月末にすべきでは。

A 慣例で7月末締め切りになっていた。今年是对応型補助をしたので実害はなかった。

来年は収穫期までに延長する。



捕獲された猪



三和ヘリポート

意見書の提出

提案者 松本 彰 夫議員
賛成者 赤木 健 二議員

地方財政の充実・強化を求める

意見書の提出について

1. 国…地方の税収割合5…5の実現に向けて、さらなる税源移譲と国庫補助負担金の改革を進め、地方自治の

確立と分権改革の基盤整備につながる税財政制度の改革を進めると。とくに自治体間財政力格差を是正するた

めの地方税の充実強化をはかること。

2. 国が法令に基づく事業実施を自治体に義務づけ、自治体間の財政力格差が大きい現状においては、地方交付税制度の財源保障と財政

調整の機能を堅持し、自治体間の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。

3. 地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。

井関定住団地の受け皿

元気なまちづくり 有限責任事業組合（ＬＬＰ）が設立

井関定住団地の受け皿となる事業体「元気なまちづくり有限責任事業組合」（ＬＬＰ）が、17人の構成員で結成され、組合長には、入江勝氏が選任されました。

去る9月22日、「さんわの森リゾート&カンファレンスセンター」（旧ウインズコートホテル）で設立記念式典ならびに祝賀会が盛大に開催されました。



LLP設立記念式



有限責任事業組合（LLP）とは

1. LLPは、株式会社や有限会社などと並び、有限責任事業組合という新たな事業体
2. 組織の特徴

【有限責任】

1. 有限責任とは、出資者が出資額の範囲までしか事業上の責任を負わないこととする制度。
2. 有限責任により、出資者にかかる事業上のリスクが限定され、事業に取り組みやすくなる。

【内部自治が徹底】

内部自治とは組織の内部ルールが、法律によって詳細に定められているのではなく、出資者同士の合意により決定できることで、2つの意味がある。

第一に出資比率によらず損益や権限の柔軟な配分ができるということ。そして第二に取締役などの会社機関が強制されず内部組織が柔軟である。

なお、町内には、不・可燃ゴミの収集業務を行うLLPとして「有限責任事業組合・神石高原環境衛生組合」が本年8月24日に設立されています。

神石高原町立小中学校適正配置方針

（神石高原町教育委員会基本方針）

統合年度	学校名	統合先の学校	摘要
平成21年度	二幸小学校	三和小学校 神石小学校	現在、全学年複式学級であり、三和小学校、神石小学校へ統合する。統合方法として三和小学校へ田頭地域も含め一括統合も検討する。
平成22年度	豊松中学校	油木中学校	平成20年度に1年生の生徒数が1桁数となる見込みである。平成22年度では1年生、3年生が1桁となる見込みであり油木中学校に統合
平成23年度	三和小学校	新校舎建設	校舎の老朽化に伴い、新校舎を早期に建設する。（平成23年度完成を目標）
平成23年度	高蓋小学校	三和小学校	平成20年度から複式学級になる見込みであり、三和小学校の新校舎完成に合わせ統合
平成23年度	来見小学校	三和小学校	平成26年度から複式学級となる見込みであるが、1学級30人規模を確保するため、三和小学校新校舎完成に合わせ統合する。
平成25年度	豊松小学校	油木小学校	平成25年度から複式学級となる見込みであり油木小学校に統合する。
	神石小学校		平成26年度から複式学級となる見込みであるが通学所要時間を考慮し、今後の道路整備等踏まえ検討
	神石中学校		平成22年度から1年生が1桁数となる見込みであるが、通学所要時間を考慮し、今後の道路整備等踏まえ検討する。

元気な
ブループ紹介



「ロマンじんせき」を
結成して1年

なんとなく行き詰まりを感じ、日々の生活、話題といえば過疎と高齢化のことはかり：何か夢を持ちたい、みんなで何か楽しいことは出来ないかなと思っていた昨年（平成18年）の2月ごろ、琴、尺八の演奏が出来る人がいて、日本舞踊を習っている人がいる、歌も歌える人がいるということ、それなら皆の力を結集して生の演奏をパツクに歌と踊りが入った楽しいステージが出来るのではと夢が膨らんできました。

和楽器と日本舞踊ということで日本古来からの文化。わらべうた。民謡。と。童謡、唱歌。を中心に、日本の美しさ。と。やさしさ。が表現できれば、そして多くの方に日本文化の素晴らしさを、あらためて思い起こしていただければ最高にうれしいなと思いが、準備にかかりました。

現行で活動されていたのは、尺八1人、踊り1人、歌1人だけ、そのほか3人の方が何年も前にやったことがある、とい

うなかに、まったく初めての保育所、小学校の子供たちが加わり、6月から練習を始めました。

なにもかにも初めてのことは、分らないことばかりでしたが、秋、豊松での町文化連盟の総合文化祭での発表にむけて暑い中、一生懸命練習にとりくみました。

とりわけ故郷のこととはいえ、岡山県から毎週通って踊りを指導してくださった花柳利芳美先生には、心から感謝いたしております。

10月15日の感激の初舞台のあと、11月、12月、そして今年5月、7月とステージにたち、みんな

で協力してつくりあげる喜びと、楽しさを味わうことができました。

多くの方々のあたたかいご声援で初めての子供たちも元気が出、続けて行く気力が充実しているようにその後も毎週の練習に打ち込んでいます。

私たちはすべてに未熟で、学ばなければならぬことばかりですが、お互いに主役になり、脇役になりながらレベルアップを目指して努力し、一人ひとりが楽しみつつ協力しあつて楽しいグループになるようにと願っています。

代表 堀本 善之

編集後記

今回の9月定例会には18年度決算が提案され、異例の17日間に亘る議会となりました。

厳しい財政の中で、県立病院をどうするか、井関定住団地は、和牛の里構想は、集落法人など当面の課題に学校適正配置方針が検討課

題に加わりました。議論はつきません。

台風の襲来も思つたほどでは無く、真夏日・猛暑が9月いっぱい続きましたが、ようやく神石高原町も爽りの秋を迎え心地よい汗の季節となりました。議会のムンムンとした熱気が神石高原町民の夢に多くの夢りをもたらしますように。

皆様のご意見をお待ちしています。

(木)

(木)